

### 3 雇用の動き

平成28年の平均月末推計労働者数は543,397人(30人以上297,636人)で前年比は0.6%増(0.3%減)であった。

産業別に推計労働者の動きを見ると、建設業1.7%減(0.1%減)、製造業0.6%増(1.0%減)、電気・ガス・熱供給・水道業4.2%減(7.9%減)、情報通信業0.5%増(0.2%減)、運輸業、郵便業0.2%増(0.3%減)、卸売業・小売業0.9%増(0.5%減)、金融業、保険業1.4%増(1.3%増)、不動産業、物品賃貸業4.0%増(3.4%増)、学術研究、専門・技術サービス業5.4%増(4.9%減)、宿泊業、飲食サービス業1.1%減(3.2%減)、生活関連サービス業、娯楽業1.7%増(0.1%減)、教育、学習支援業5.4%増(4.9%増)、医療、福祉0.2%増(0.6%増)、複合サービス事業4.1%増(5.3%増)、サービス業(他に分類されないもの)7.2%減(8.9%減)であった。

また、常用労働者のうち、パートタイム労働者数の比率は28.0%(30人以上23.0%)であった。

(事業所規模 5人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率
	人	前年比	人	パート比率		
調査産業計	543,397	0.6	152,312	28.0	2.12	2.11
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	29,589	△1.7	717	2.4	1.48	1.05
製造業	82,276	0.6	11,342	13.8	1.16	1.20
電気・ガス・熱供給・水道業	2,705	△4.2	300	11.1	1.47	1.57
情報通信業	5,866	0.5	676	11.5	2.00	1.77
運輸業、郵便業	25,030	0.2	5,085	20.3	1.31	1.51
卸売業・小売業	99,584	0.9	40,728	40.9	1.87	1.89
金融業、保険業	15,046	1.4	2,278	15.2	1.86	1.81
不動産業、物品賃貸業	6,837	4.0	3,603	52.7	4.37	4.28
学術研究、専門・技術サービス業	12,372	5.4	2,381	18.7	1.83	3.06
宿泊業、飲食サービス業	41,457	△1.1	24,764	59.7	3.97	3.85
生活関連サービス業、娯楽業	17,787	1.7	7,329	41.3	2.93	2.66
教育、学習支援業	60,070	5.4	23,033	38.0	4.24	4.00
医療、福祉	106,597	0.2	21,869	20.5	1.48	1.50
複合サービス事業	10,506	4.1	544	5.1	2.07	0.95
サービス業(他に分類されないもの)	27,596	△7.2	7,667	27.8	2.20	2.17

※事業所規模「5人以上」には30人以上の事業所も含む

(事業所規模 30人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率
	人	前年比	人	パート比率		
調査産業計	297,636	△0.3	68,551	23.0	1.76	1.77
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	8,277	△0.1	146	1.8	1.46	1.16
製造業	67,838	△1.0	9,102	13.4	0.92	0.98
電気・ガス・熱供給・水道業	1,672	△7.9	254	15.2	1.63	1.78
情報通信業	4,145	△0.2	345	8.3	1.88	1.89
運輸業、郵便業	17,143	△0.3	4,484	26.2	1.42	1.59
卸売業・小売業	33,660	△0.5	14,693	43.7	1.98	2.04
金融業、保険業	6,377	1.3	456	7.1	1.04	0.95
不動産業、物品賃貸業	2,612	3.4	1,179	45.2	3.18	3.35
学術研究、専門・技術サービス業	4,158	△4.9	642	15.4	1.07	1.60
宿泊業、飲食サービス業	13,491	△3.2	6,468	47.9	3.05	3.23
生活関連サービス業、娯楽業	7,515	△0.1	2,233	29.7	2.44	2.54
教育、学習支援業	32,990	4.9	11,768	35.4	3.93	3.50
医療、福祉	73,117	0.6	10,703	14.6	1.27	1.19
複合サービス事業	6,987	5.3	92	1.3	1.87	1.06
サービス業(他に分類されないもの)	17,574	△8.9	5,990	34.1	2.60	2.68